

令和3年度 学校自己評価 最終報告

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果及び課題、改善点など
1 授業実践力の向上	① 各教員が単元ごとに計画を振り返り、修正や見直しを行うことで授業改善につなげる。	研究研修課	各単元が終わった後にその振り返りを行い、他の単元や次年度の単元計画の修正や見直しを年間3回以上行った教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	各単元が終わった後にその振り返りを行い、他の単元や次年度の単元計画の修正や見直しを年間3回以上行った教員の割合 81% 判定 A	どの学部でも学部研究会の時間を中心に単元計画の見直しを行った結果、81%の教員が、単元計画の修正や見直しを年間3回以上行った結果となった。単元計画の見直しを行ったことで、今まで気付くことができなかった課題に気付くことができている。今後はその課題に取り組みながら授業改善を行っていくことで、授業実践力の向上につながると考えられる。
	② 児童・生徒が主体的にタブレット端末を活用できる授業に取り組む。	情報教育課	児童・生徒が主体的にタブレット端末を活用する授業を行った教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	児童・生徒が主体的にタブレット端末を活用する授業を行った教員の割合（高等部・分教室・訪問を除く） 85% 判定 A	生徒へのタブレット端末が未配付の高等部、インターネット環境が整っていなかった分教室、在宅訪問学級、主として授業を行わない教員を除くと、児童・生徒が主体的にタブレット端末を活用する授業を行った教員の割合が85%であった。前期の67%という結果から、タブレット端末の基本的な使い方や、授業での実践報告会などの研修により、教員のタブレット端末の苦手意識が減少したと考えられる。タブレット端末を活用した授業は、国語などの特定の授業であることが多く、今後は幅広い授業で活用できるようにしていく必要がある。
2 組織的・系統的なキャリア教育	① 児童生徒が家庭での自分の役割をもち、それを継続して行うことができる。	小学部	家庭での自分の役割について、別途指定する一週間のうち、4日以上取り組めた児童生徒の割合が A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	家庭での自分の役割について、一週間のうち、4日以上取り組めた児童生徒の割合 小学部：76.9% 判定 A 中学部：64% 判定 B 高等部：71% 判定 A	中間評価とほぼ同じ結果であった。新たな目標を立てて達成したり、前回達成できない児童が達成できていたりしていた。新たな目標を設定したが達成できなかった児童もいることから、担任と保護者が十分に話し合って目標を決める必要がある。 複数の目標を設定した生徒が多く、達成率は64%であったが、1つでも達成できた生徒では92%であった。後期の結果を受け、冬休みの宿題としても取り組んだ。多くの生徒は意識して取り組むことができた。 取り組んだ生徒の14%が前回より目標数を増やすなど意欲的に取り組み、93%の生徒が1つでも目標を達成できた。保護者からの「助かった」「これからもお願い」等のコメントが励みにもなり、今後も自発的に取り組むことが期待できる。
		中学部				
		高等部				

重点目標	具体的取組	主担当	実施状況の判断基準	判定基準	集計結果	成果・後期に向けての改善
3 安心・安全な学校づくり	① 各学部、各クラスで携帯電話等に関する学習を取り入れる。	学校安全課 生徒指導課	年間2回以上、携帯電話等に関する確認や学習を行ったクラスの割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	年間2回以上、携帯電話等に関する確認や学習を行ったクラスの割合 96% 判定 A	在宅訪問学級を除き、携帯電話等に関する確認や学習を年間2回以上行ったクラスは100%であった。個別に指導を行っているクラスも多く、中学部・高等部では80%程度であった。携帯電話等については、トラブルが増えていることもあり、今後も引き続き指導が必要である。今年度の取り組みによって、教員の意識を高めることができたと考えられる。
	② 校内の「性に関する指導」の授業内容を共有し、系統的な指導に取り組む。	健康推進課	校内で作成した「性に関する指導」の教材を活用し、指導を行った学年の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	校内で作成した「性に関する指導」の教材を活用し、指導を行った学年の割合 100% 判定 A	※中間評価後、実施状況の判断基準を変更 今年度は、妊婦体験ジャケット等を活用した授業を中学部2年生で実施、外部講師を活用した性暴力についての授業を高等部で実施と、以前から実施している指導内容に加え、新たな指導に取り組んだ。一方、「性に関する指導」の実施頻度は、学年・学部毎で差がみられている。系統的な指導を行うためには、年度当初に授業計画に位置付ける等、「性に関する指導」を計画的に実施できる体制をより一層整えていく必要がある。
4 業務の効率化	① 学級経営や校務分掌において、効率的な情報伝達や情報共有の方法を進める。	全教員	情報伝達や情報共有を効率的になるように工夫した回数が学期に2回以上の教員の割合が A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	【達成目標 B以上】 C以下の場合は、取り組みを再検討する。	学期に2回以上工夫した教員の割合 88.2% 判定 A	効率的な情報伝達や情報共有について、目標回数以上であったかを調査した。88.2%の教員が2回以上の工夫をし、微増だが増加した。62%以上の教員がICTを(主にTeams)活用した情報伝達や情報共有をしており、53%以上の教員が会議を短時間で円滑に進める工夫をしていることがわかった。また、98.6%の教員が情報伝達や情報共有を工夫することで業務の効率化に結び付いていると感じており、取り組みが成果として表れた。